

1E-6

就職データベースシステムの作成

熊井秀憲、島田静雄、佐藤尚、近藤邦雄
埼玉大学工学部情報工学科

1. はじめに

大学と企業との交流は、研究・教育を軸として多岐にわたる。具体的には、求人依頼と求職の橋渡し、学生の実習見学、企業からの奨学金の申し込み、委託研究、公開講座、研究会の開催、卒業生の所属調べなどである。特に、近年の求人・就職業務は大学での教官に負担が大きくなっている。膨大な書類を整理して提示することは、学生も望んでいることである。しかし、情報量があまりに大きくなると、重要な情報が埋もれてしまい有効に活用できないことが問題となる。

本研究では、企業情報の処理の第一歩として、就職紹介を目的としたデータベースを作成し、資源保護とペーパーレスを目指すことを試みた。複数の企業の協力で、求人票をフロッピーディスクに記録し提供を受けたものをデータとして、データベースを作成する時のデータフォーマット仕様の決定とベリファイ機能、検索の実際などにおける問題点を検討した。

2. データ・フォーマット仕様の決定

企業から提供されるデータは、一般に求人票の形である。これを大学の標準仕様で出力させたいと計画した。データは、それぞれに相違があり、それをそのままの状態を用いてデータベースを作成することは非常に困難な作業である。そこで、企業からの提供を受けたデータを標準化するプログラムが必要になる。

内容についていうと、求人票には「企業名」「業種」のような項目名と、「○×株式会社」「食品」のような項目の内容の2つの欄で構成されるのがもっとも一般的であり、処理が容易に行なえると考えられる。この場合、2つの欄を分け隔てる区切り記号が必要となるが、本システムでは半角のコロン「:」を用いている。また、項目の種類、順番も指定している。その他にも、行間や単語間を空けないや、ふりがなには「かぶしき、(かぶ)」などの単語を入れない、なども指定する。

以上のことが、決定されたフォーマット仕様の概要である。このフォーマットに調整した求人票をベリファイし、データベースを作成する際の入力データとする。

3. システム管理機能

以下の4つが、本システムに用意されているシステム管理用の機能である。

i. データのベリファイ

企業からの求人票が、必ずしもフォーマット仕様に合致しているとは限らないので、間違っている部分を正しくする機能。

ii. 企業リストの作成

あらかじめ用意しておく企業リスト(企業名のあいうえお順、社員数の降順 etc)を作成する機能。

iii. キーワードの更新

あらかじめ用意しておく「キーワード」「事業所の所在地」のリストを作成する機能。リストから項目の削除と追加を行なえる。この機能を用いることによって、理系と文系の学科で必要となるキーワードの相違などに対応することができる。

iv. 大学の標準仕様データの作成

利用者が本システムでみる求人票は、標準化されたデータでなく、それをTEXTを用いることにより、大学の標準仕様データに編集したものを出力した結果である。それを作成するのがこの機能であり、より求人票らしいデータを利用者に提供することができる。

4. 検索項目の検討

検索項目は、利用者にとって最も興味を引くものであるがゆえ、項目の決定には検討が必要である。本システムでは、「企業名のあいうえお順」「社員数の降順」「資本金の降順」「事業所の所在地別」「キーワード別」の5つの検索方法を用意したが、決定に至るまでの考えを以下に述べる。

- i. 企業名のあいうえお順検索は、最もベーシックなものである。
- ii. 社員数の降順・資本金の降順検索は、企業の規模を知る上での方法の1つとして適当である。また、データは企業ごとに差があるので、ソートを行なって企業リストを作成するだけの価値がある。
- iii. 事業所は、利用者が就職先を決定する際に気になる点の1つと考えられるので、事業所の所在地別検索を用意する必要がある。

iv. キーワード別検索は、現在のデータを用いて、利用者が任意に選んだキーワードから企業を検索できるので、いろいろな使い道ができ使用頻度が高いと考えられる。利用の実態は、今後の実績を積みたい。

5. 利用者の使用法

利用者は、まず5つの検索項目から1つ選択する。企業名のあいうえお順・社員数の降順・資本金の降順検索の時は、あらかじめ用意されている企業リストを即座に表示する。事業所の所在地別・キーワード別検索の時は、事業所の所在地リスト、又はキーワードリストが表示されるので、それから選択するか、若しくは自分で入力することができる。選択した時は、あらかじめ用意されている企業リストを表示するが、入力した時はその時点で検索を行ない企業リストを作成し、表示する。

その後、企業リストから企業を選択すると、その企業の求人票が画面に現れる。

先ほどの企業リストのデータを用いて、もう一度最初から検索することもできる。例えば最初は事業所の所在地別で検索し、次にキーワード別で検索し、最後に企業名のあいうえお順で検索することができる。このようにすることによって、利用者が複数の条件で企業を絞り出して、選択することができる。

6. おわりに

企業からの毎年変更のある求人票を更新することが、本研究の重点の1つとなっている。現段階では、求人票を標準化されたデータにするには、企業側へのフォーマットの指定を多くしなければならない。それをいかに減少させ、企業が求人票を作成する際の自由度を高めるかを、今後検討する必要がある。